

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画書(改訂版)

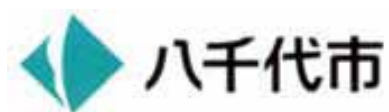
~ 集中改革プラン ~

平成 18 年度取組結果報告書

創意くふう

考えます。八千代の未来を

平成 19 年 9 月



目 次

第 1 部 推進計画の基本的事項

全体の状況	1
平成 18 年度 of 取組状況	2
主な取組目標の平成 18 年度の結果	3
平成 18 年度の取組結果の概要	6

第 2 部 推進計画の方策（平成 18 年度取組結果）

第 1 章 効果的な施策の推進 1 5

第 1 節 効果的事業展開	1 5
1 . 事務事業等の見直し（事務・事業の再編・整理，廃止・統合）	1 5
2 . 公的施設	1 7
3 . 行政評価システムの活用	1 9
4 . 入札制度の改革	2 0
5 . 電子自治体の推進	2 1
第 2 節 地域協働の推進と市民参加	2 4
第 3 節 民間活力導入の推進（指定管理者制度の活用を含む）	2 7
1 . 民間委託の推進	2 7
2 . 民営化の推進	2 9
3 . 指定管理者制度の活用	3 0
4 . P F I 手法の活用	3 1

第 2 章 効果的で質の高い執行体制 3 2

第 1 節 定員管理及び給与の適正化	3 2
1 . 定員管理の適正化	3 2
2 . 給与の適正化（手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給料表の運用， 退職手当，特殊勤務手当等諸手当の見直し等））	3 3
第 2 節 人材育成の推進	3 4
第 3 節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	3 5

第 3 章 財政の健全化	3 6
第 1 節 自主性・自立性の高い財政運営の確保（経費節減等の財政効果）...	3 6
1 . 歳入の確保.....	3 6
2 . 経費の節減合理化等財政の健全化.....	3 7
3 . 補助金等の整理合理化.....	3 8
第 2 節 公共工事.....	3 9
1 . 公共工事のコスト縮減.....	3 9
第 4 章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し	4 0
第 1 節 地方公営企業の経営健全化.....	4 0
第 2 節 第三セクターの見直し.....	4 2

第 1 部 推進計画の基本的事項

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（改訂版） ～集中改革プラン～の取組結果

本書は、平成18年3月に策定した「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（改訂版）～集中改革プラン～」(以下「第3期推進計画（改訂版）」という。)の平成18年度に実施した内容を、取組結果報告書として取りまとめたものです。

全体の状況

第3期推進計画（改訂版）は、計画に掲げた取組項目の確実な推進のため、毎年度の状況の変化や進捗状況を的確に捉え、不断に内容を見直し、取組項目の追加・変更を行いながら進めることとしています。

第3期推進計画（改訂版）の計画期間の5年間（平成17年度から21年度）に取り組むべき取組項目数は93項目です。その内訳は、単年度で実施する取組項目が13項目、複数年度にわたって継続して実施する取組項目が80項目となっています。なお、年度別の取組項目数は、次の表（表1）のとおりです。

（表1）

		合計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
取組項目数		93	80	78	68	56	49
内訳	単年度実施	13	13	1	0	0	0
	継続実施	80	67	77	68	56	49

第3期推進計画（改訂版）における各方策別の区分での内訳は、次の表（表2）のとおりです。

（表2）

		第3期推進計画（改訂版）	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制	財政の健全化	地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し
取組項目数		93	54	14	12	13
年度別内訳	17年度	80	48	10	12	10
	18年度	11 (67)	4 (39)	4 (10)	0 (12)	3 (6)
	19年度	2 (66)	2 (37)	0 (11)	0 (12)	0 (6)
	20年度	0 (56)	0 (28)	0 (11)	0 (12)	0 (4)
	21年度	0 (49)	0 (22)	0 (11)	0 (12)	0 (4)

（ ）内の数値は、前年度から継続して取り組む項目の数です。

平成 18 年度の取組状況

平成18年度は、年度別計画に基づいて取り組むべき項目78項目すべてに取り組み、77項目を実施、1項目を一部実施した結果となりました。

また、これを第3期推進計画(改訂版)の各方策別で区分すると、「第1章 効果的な施策の推進」が42項目を実施、1項目を一部実施、「第2章 効率的で質の高い執行体制」が14項目を実施、「第3章 財政の健全化」が12項目を実施、「第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し」が9項目を実施となっています。

なお、計画項目(93項目)全体に対する平成18年度までの全体の実施率は97.8%となっています。

		第3期推進計画(改訂版)	効果的な施策の推進	効率的で質の高い執行体制	財政の健全化	地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し
取組項目数 A		93	54	14	12	13
18年度実施項目数		78	43	14	12	9
内訳	実施	77	42	14	12	9
	一部実施	1	1	0	0	0
未実施項目数		0	0	0	0	0
通算実施項目数 B		91	52	14	12	13
実施率(%) C = B / A		97.8%	96.3%	100%	100%	100%

実施率は、計画全体の取組項目数に対する実施、一部実施を合わせた現在までの通算実施項目数で算定しています。(小数点二位以下四捨五入)

主な取組目標の平成 18 年度の結果

定員管理の適正化

定員適正化計画に基づいて，民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を進め，計画を上回る25人の削減を図りました。

（単位：人）

年		17年	18年	19年	20年	21年	22年	計
計 画	4月1日の職員数	1,400	1,377	1,368	1,360	1,348	1,335	
	前年比		23	9	8	12	13	65
	内 前年度退職者見込数		40	39	46	54	55	234
	訳 当年度採用者見込数		17	30	38	42	42	169
実 績	4月1日の職員数	1,400	1,374	1,349	-	-	-	
	前年比		26	25	-	-	-	51
	内 前年度退職者数		54	92	-	-	-	146
	訳 当年度採用者数		28	67	-	-	-	95

表の数値は，地方公営企業分を含む市全体の職員数です。
実績欄の数値は，平成19年4月1日現在の実績です。

給与の適正化

退職手当について，早期優遇退職の退職時特別昇給を廃止し，国に準じた改正を行いました。特殊勤務手当について，内容の見直し等を行い，特殊勤務手当の種類を35から26に削減しました。

また，引き続き，管理職手当での削減，特別職（5役）の期末手当職務給加算の削減，一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減等を実施しました。

民間活力導入の推進

「八千代市民間活力導入指針」に基づき，平成18年度はバス運行業務の委託を実施，引き続き学校用務員の一部委託を実施しました。

また，指定管理者制度を活用し，平成18年4月1日より市内の公共施設，合計18施設において指定管理者による施設管理を開始しました。

さらに、(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設については、施設を整備するに当たって、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施し、平成19年3月23日に議会の議決を経て、施設名称を「八千代市立萱田南小学校」及び「八千代市総合生涯学習プラザ」として決定しました。(平成19年4月1日、開校・開設)

歳入の確保

市税

夜間電話催告、休日納税相談、臨戸徴収体制を充実し、徴収率の向上に努めました。この結果、徴収率が平成17年度の91.43%から91.60%に向上しました。

公有財産の売払

大和田教職員住宅跡地の売却を実施しました。

使用料・手数料

他市との比較、市民生活への影響などを考慮しながら、公平性の確保と、受益者負担の原則にもとづき、各課において見直しを行いました。

歳出の削減

物件費

平成19年度予算に関し、定員管理の適正化等との整合性を図りつつ、各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、行政経費の効率的な運用に努め、物件費の経費節減に努めました。

公債費

適正な市債発行により、公債費負担比率が平成18年度についても目標範囲内の、13.7%となりました。

投資的経費

新たな事業を展開するに当たっては、公共工事のコスト縮減に努めるとともにスクラップアンドビルドの視点から事業の統合、廃止、縮小を検討しました。また、新規の公共施設の建設においては、最も適切な事業手法を検討しました。

補助費等・扶助費(補助金・扶助費)

「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ、目的を達成したもの、効果が明確でないもの、実情に合わないものなど、各所管課において統合・廃止を含めた見直しに努めました。

経費削減等の財政効果

平成18年度における財政効果額は、1,010,359千円となりました。これは、計画策定時の財政効果目標額713,000千円と比較すると、297,359千円の増となっています。

なお、財政効果額の内訳は、以下のとおりです。

第1章 効果的な施策の推進 (単位：千円)				
区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 効果的事業展開 計	4	59,000	62,024	3,024
1. 事務事業の見直し	1	10,000	11,401	1,401
2. 公的施設	1	-	-	-
5. 電子自治体の推進	2	49,000	50,623	1,623
第2節 地域協働の推進と市民参加 計	4	1,000	1,551	551
1. 地域協働の推進と市民参加	4	1,000	1,551	551
第3節 民間活力導入の推進 計	7	76,000	74,795	1,205
1. 民間委託の推進	6	76,000	74,795	1,205
2. 民営化の推進	1	-	-	-
小 計	15	136,000	138,370	2,370
第2章 効率的で質の高い執行体制				
区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 定員管理及び給与の適正化 計	4	483,000	511,429	28,429
1. 定員管理の適正化	1	412,000	436,135	24,135
2. 給与の適正化	3	71,000	75,294	4,294
小 計	4	483,000	511,429	28,429
第3章 財政の健全化				
区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保 計	5	294,000	505,043	211,043
1. 歳入の確保	4	233,000	443,690	210,690
3. 補助金等の整理合理化	1	61,000	61,353	353
小 計	5	294,000	505,043	211,043
第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し				
区分	項目数	財政効果見込額	財政効果実績額	財政効果の差額
第1節 地方公営企業の経営健全化 計	3	35,000	13,268	21,732
1. 地方公営企業の経営健全化	3	35,000	13,268	21,732
小 計	3	35,000	13,268	21,732
合計	27	948,000	1,168,110	220,110
民間委託推進による人件費分委託料等歳出増		235,000	157,751	77,249
平成18年度財政効果額		713,000	1,010,359	297,359

「-」は、第3期推進計画（改訂版）の計画期間内では財政効果を見込んでいますが、平成18年度では財政効果を見込んでいないことを示しています。

「第3章 財政の健全化、第2節 公共工事、1. 公共工事のコスト縮減」の項目については、現在算定中ですので計上していません。

平成 18 年度 の 取 組 結 果 の 概 要

第 1 章 効果的な施策の推進

第 1 節 効果的事業展開

1 . 事務事業等の見直し（事務・事業の再編・整理，廃止・統合）

「ホームページ編集の効果・効率化」では，ホームページの編集を効果・効率的に行うため，リニューアルについて民間委託を前提とした検討を行うとともに，新たな財源の確保のためのバナー広告導入について調査・検討を行いました。平成19年度中にホームページをリニューアルすることとし，画面などを作成委託する上での方針を決定しました。

「納税等の利便性の向上」では，平成18年4月1日より，市県民税，固定資産税，都市計画税及び軽自動車税のコンビニエンスストア収納事務を開始しました。全国のコンビニエンスストアで納付ができるようにすることで，納税者の納付機会を増やし，利便性の向上を図りました。

2 . 公的施設

「プロジェクトチームによる公共施設再配置の検討」では，本市の公共施設の実態等を調査分析し，地域ニーズに応じた効率的，効果的な利用のための再配置に関して検討し，今後の方針案を作成することを目的とする「八千代市公共施設再配置検討会」を設置し，公共施設等の現状調査を実施しました。

「遊休施設の有効活用」では，市の公共施設を対象として，施設の利用状況調査を実施し，稼働率の低い施設等の把握を行いました。また，有効活用が可能な旧八千代市勤労青少年ホームについては，同ホーム利用者を中心とした任意団体に無償貸付けを実施しました。

3 . 行政評価システムの活用

「行政評価システムの活用」では，行政評価の評価結果を総合計画の策定に活用するため，総合企画課に移管して平成18年度（対平成17年度実績）事務事業評価を実施し，改革・改善の視点から分析を行いました。評価結果は報告書として取りまとめ，公表しました。平成18年度は，市ホームページにおいて全事務事業評価表の閲覧をできるようにしました。

また，予算編成方針に評価結果の活用を盛り込むことで，評価結果の活

用を図ったほか，財政課・職員課・行財政改革推進課に改革・改善の視点からの分析資料を提供しました。

なお，各課における平成19年度予算要求への評価結果の活用等について調査を行ったところ，改革・改善の方向性としていた事務事業のうち86%が評価結果を予算要求に活用したとの調査結果を得ました。

4．入札制度の改革

「電子入札制度の導入」では，「千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会」に参加し，県及び他市の動向等について調査研究を行いました。近隣各市の導入計画が早まっていることなどから「八千代市入札制度検討委員会」において検討を行い，電子入札システムの導入計画を1年前倒し，平成19年度に電子入札を試行実施することとして，導入に向けた検討，準備を行いました。

「登録業者の格付けの評価の見直し及び公表」では，新たに地域貢献に係る評定項目を加えるため，主観的事項の見直しを行い，「八千代市工事請負等入札参加業者資格審査基準」を一部改正しました。また，契約事務の透明性を確保し情報の公開を推進するため，競争入札参加資格審査結果の公表に関する規程として「八千代市競争入札参加資格審査結果の公表事務取扱要領」を制定し，これらを市ホームページで公表しました。

5．電子自治体の推進

「ホームページの充実」では，市民や事業者に迅速・的確に市政情報を提供し，利用者の利便性の向上を図るため，担当課でホームページを更新できる環境の整備をさらに進めました。また，日々の更新を通してホームページ全体の内容の充実を進めました。

「電子調達システムの導入」では，県及び他市町村が共同で開発及び運用する電子調達システム（ちば市町村共同利用電子調達システム）の導入に向けて，「千葉県電子自治体共同運営協議会」へ参加し，システムの利用計画（導入スケジュール）を検討するとともに，システム利用開始に向けたセットアップデータの作成及び入札参加資格者のマッチング作業等のシステム導入準備を行いました。

第2節 地域協働の推進と市民参加

「市民活動サポートセンターの管理・運営の見直し」では、市民活動サポートセンターの効果的で効率的な運営・管理体制の拡充を図るため、利用団体の組織化と事業推進及び施設運営における利用団体との協働体制等について、「八千代市市民活動サポートセンター運営委員会」において検討を行いました。また、市民活動サポートセンターの設置場所を、「フルルガーデンやちよ」内から、新たにゆりのき台地区に建設し、移転しました。

「環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業の実施」では、「環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業実施要領」について、広報やちよや市ホームページ等で制度を公表するとともにボランティア講師を募集しました。市民団体等から学習要望が寄せられる都度、学習内容に沿った講師を紹介し、環境学習が実施されました。

第 3 節 民間活力導入の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 . 民間委託の推進

「バス運行業務の委託」では、福祉事業を行う団体へ貸し出す「福祉バス」について、車体の借り上げも含む管理及び運行業務を委託しました。

「選挙事務の委託等の検討」では、選挙事務の委託等の検討については、平成19年度中に方針を決定することとしていましたが、平成19年4月8日執行の千葉県議会議員一般選挙において民間委託を実施することと決定し、導入に向けた準備を行いました。

2 . 民営化の推進

「公立保育園の民営化」では、平成19年度に高津西保育園、平成20年度に大和田西保育園、平成21年度に村上南保育園を民営化することを決定し、廃止することを条例で決めました。高津西保育園の受託法人を公募し、「保育園受託法人選考委員会」において社会福祉法人四恩福祉会を受託法人とすることを決定し、平成19年3月31日をもって同園を廃止しました。

3 . 指定管理者制度の活用

「指定管理者制度の活用」では、平成18年4月1日から市民会館、文化センター等、合計18施設について指定管理者による施設管理を開始しました。また、新たに設置する総合生涯学習プラザについて指定管理者制度を導入することとし、八千代ゆりのき台PFI株式会社を指定管理者として指定しました。

4 . PFI手法の活用

「萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設の整備・運営」では、萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設を整備するに当たって、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施しました。なお、施設名称は、「八千代市立萱田南小学校」及び「八千代市総合生涯学習プラザ」として、議会の議決を経て決定しました。

「リサイクルセンター整備事業における民間活力の導入」では、用地の確保に当たり、「公有地の拡大の推進に関する法律」第4条第1項に基づき届出があった22件の中からリサイクルセンターの建設に必要とされる10,000㎡を超える5件に関して調査、検討を実施しました。

第2章 効率的で質の高い執行体制

第1節 定員管理及び給与の適正化

1. 定員管理の適正化

「定員管理の適正化」では、定員適正化計画に基づいて、民間委託等の推進、情報化の推進、臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し、職員の適正配置により、定員管理の適正化を進め、計画を上回る25名の削減を図りました。

また、職員の率直な個人的希望や勤務生活環境等を把握し、適正かつ能率的な人事管理を行うため、職員意向調査を実施しました。

2. 給与の適正化(手当の総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当等諸手当の見直し等))

「退職時特別昇給の廃止」では、早期優遇退職の退職時特別昇給を廃止しました。

「特殊勤務手当の見直し」では、内容の見直し等を行い、特殊勤務手当の種類を、35から26に削減しました。

3. 定員・給与等の状況の公表

従来から、定員・給与については、その状況を適時、広報やちよに掲載し、市民に公表していましたが、平成17年度において、インターネットで閲覧できるようにするなど、職員給与等の公表の取り組みを充実させ、平成18年度においても引き続き公表しました。また、平成17年4月1日から施行した「八千代市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づいて、人事行政運営等の状況の公表も、平成18年度において引き続き公表しました。

4. 福利厚生事業

福利厚生事業では、職員互助会への補助金及び職員負担について平成16年度に見直しを行いました。一層の適正化についての検討を行いました。

また、職場環境の改善を図るため、安全衛生委員会において職場の喫煙対策について協議し、平成19年4月1日より市庁舎を施設内全面禁煙とすることとしました。

第2節 人材育成の推進

「職員研修の充実」では、分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像（市民から信頼される職員 責任を持って仕事をする職員 高い見識を有する職員 市民の立場で想像する職員 経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。

「人材育成アクションプランの実施」では、人材育成に関わる各方策の推進に当たり、市民満足度の向上、職員一人ひとりの個性の尊重、職員が有する能力と仕事の成果を適正に評価することを、基本的な視点として、各種研修事業を実施し、「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像の実現を図りました。

第3節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

「公益通報制度の構築」では、公益通報者保護法との整合性を図りながら、職員が行政運営上の違法となる行為を発見し、通報した場合、その通報に必要な対応をすることで、違法な事態を防止し、又は損失を最小限に抑え、公正な職務の遂行を確保するとともに、公務に対する市民の信頼を確保し、公正かつ民主的な市政の運営に資するための公益通報制度の構築を図りました。

「子ども行政（次世代育成）推進体制の整備」では、平成18年4月1日より、新たに「子ども部」を設置しました。子ども部では、子ども行政推進体制の整備のため、児童福祉に関すること、ひとり親家庭福祉に関すること、母子保健に関すること、その他子どもに関することを分掌することとし、時代に合わせた子ども行政（次世代育成）推進体制を整備しました。

第3章 財政の健全化

第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保（経費削減等の財政効果）

1. 歳入の確保

「使用料及び手数料の見直し」では、他市との比較、市民生活への影響などを考慮しながら、公平性の確保と、受益者負担の原則にもとづき、各課において検討を行いました。

「未利用市有財産の売却・有効活用」では、大和田教職員住宅跡地及び国から無償譲渡を受けた法定外公共物（里道・水路）等の売却を実施しました。

「広告料収入の確保」では、引き続き市民便利帳に広告を掲載するとともに、広告対象及び掲載の適否等を含めて検討を行い、平成19年度から市ホームページにバナー広告を掲載することとしました。

「市税徴収率の向上」では、夜間電話催告、休日納税相談、臨戸徴収体制を充実し、徴収率の向上に努めました。この結果、徴収率が平成17年度の91.43%から91.60%に向上しました。

2. 経費の節減合理化等財政の健全化

「物件費の見直し」では、平成19年度予算に関し、定員管理の適正化等との整合性を図りつつ、各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、行政経費の効率的な運用に努め、物件費の経費節減に努めました。

「公債費の適正管理」では、適正な市債発行により、公債費負担比率が平成18年度についても目標範囲内の、13.7%となりました。

「債務負担行為の抑制」では、引き続き抑制基調を取りながらも、事業の必要性、効果を検討した結果、平成18年度については、新たに「給食センター調理業務委託」1件を設定しました。

「財政調整基金」では、本来の財政調整基金としての役割を踏まえ、その確保と運用に努めましたが、平成17年度末残高の461,917千円から、平成18年度末残高で340,916千円となりました。

「市債の適正な発行」では、中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努めました。

「特別会計の見直し」では、特別会計設置の趣旨にもとづき、一般会計

との負担区分を明確にし，一般会計に依存することなく，事業の一層の効率化と経営健全に努めました。

3．補助金等の整理合理化

「補助金・扶助費の見直し」では，「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ，目的を達成したもの，効果が明確でないもの，実情に合わないものなど，各所管課において統合・廃止を含めた見直しに努めました。

第2節 公共工事

1．公共工事のコスト縮減

「普通建設事業費の見直し」では，新たな事業を展開するに当たり，公共工事のコスト縮減に努めるとともにスクラップアンドビルドの視点から事業の統合，廃止，縮小を検討しました。また，新規の公共施設の建設においては，最も適切な事業手法を検討しました。

第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し

第1節 地方公営企業の経営健全化

「組織・体制の見直し（上・下水道事業の組織の一元化）」では、平成18年4月1日より上水道と下水道の組織を統合し、上下水道局として発足しました。また、広報やちよ等により市民への周知を図りました。

「下水道特別会計の公営企業会計への移行」では、公共下水道事業特別会計の法適化を行った先進都市の視察を実施しました。また、「下水道事業法適化計画」を策定し総務省に提出するとともに、「下水道特別会計の公営企業への移行計画」を策定しました。さらに、プロジェクトチームによる各種の調査・検討及び関係部署との協議を行いました。

第2節 第三セクターの見直し

「八千代市開発協会の健全性の確保」では、財団法人八千代市開発協会の経営健全に向けて、保有財産の処分や自主事業資産の効果的活用等を目標にした「公益法人の経営改善に関する計画」を策定するとともに、事業運営、組織体制の見直しに努めました。

「(株)八千代市水道サービス」では、休日・夜間を問わず365日24時間体制で、給・配水施設の適切かつ合理的な維持管理業務の遂行を図りました。また、過年度の事業内容を再精査し、経営の効率化に努めるとともに水道施設等の維持管理を永続的に行うための取り組みを実施しました。

第 2 部 推進計画の方策

(平成18年度取組結果)

第1章 効果的な施策の推進

第1節 効果的事業展開

1. 事務事業等の見直し（事務・事業の再編・整理，廃止・統合）

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
111-1 公共施設循環バス「ぐるっと号」のあり方の検討 運行開始から10年を契機として「ぐるっと号」のあり方を、交通不便地域における生活交通手段の確保、バス事業者など公共交通機関との役割分担、財政負担の軽減等を考慮して抜本的に見直します。	都市計画課	調査 検討	→	方針 決定		
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討			
平成17年度に引き続き、現在までに寄せられた要望や苦情、利用状況、補助金交付状況を整理し、課題を探し出すための資料の作成等を行い、「ぐるっと号」の今後のあり方について検討を行いました。						
111-2 ホームページ編集の効果・効率化 市のホームページの編集を効果・効率的に行います。	広報広聴課	調査 検討	方針 決定	画面 作成 委託	画面 刷新	
変更事由及び変更後内容	<変更後>	情報管理課	調査 検討	方針 決定	画面 刷新	
<p><変更事由> 実施年度の変更及び推進部署の変更 ホームページリニューアルの準備が整ったことから平成19年度に画面の作成を委託し、画面刷新を行うとともに、市の新たな財源となるバナー広告の導入についても時期を早め、19年度中に導入することとしました。</p> <p>また、平成19年4月1日よりホームページの所管部署を総務企画部広報広聴課から庁内の情報化推進とサーバの管理を所管する総務企画部情報管理課に移管し、一元的に業務を行うこととしました。</p>						
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	方針 決定			
ホームページの編集を効果・効率的に行うため、民間委託を前提としたリニューアルの検討を行うとともに、新たな財源を確保するため、バナー広告の導入について調査・検討を行いました。平成19年度中にホームページをリニューアルすることとし、画面などを作成委託する上での方針を決定しました。						
111-3 納税等の利便性の向上 単身者や共働き世帯等、昼間不在家庭の増加、都市活動の24時間化等、近年の社会状況の変化に対応し、コンビニエンスストアにおける市税収納の検討など、納税者の利便性を高めます。	納税課	運用 準備	運用 開始			
実施内容（18年度）	実施状況	運用 準備	運用 開始			
平成18年4月1日より、市県民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税のコンビニエンスストア収納事務を開始しました。全国のコンビニエンスストアで納付ができるようにすることで、納税者の納付機会を増やし、利便性の向上を図りました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
111-4 大和田地区複合施設整備事業構想の見直し 老朽化した大和田図書館の建て替えに伴い、コミュニティ施設等との複合施設として整備する構想について、公民館・図書館整備構想との関連や県立中央図書館の問題を踏まえ、見直します。	市民文化課 社会教育課	方針決定				
実施内容（18年度）	実施状況	方針決定				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
111-5 交通災害共済事業の廃止 共済加入者の相互扶助制度である八千代市交通災害共済を廃止します。 ただし、請求権の関係から廃止後、2年間は経過措置を設けます。	生活安全課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
111-6 投票区の見直し 投票所における選挙事務の適正な管理・執行と有権者の利便性向上のため、投票区の見直しを行います。	選挙管理委員会事務局	調査検討	⇒	実施準備	実施	
実施内容（18年度）	実施状況	調査検討	調査検討			
投票所の変更調査及び人口増減等の調査を行い、仮設投票所等について検討を行いました。						
111-7 期日前投票所増設 期日前投票において選挙人がより身近な所で投票できるように期日前投票所を増設します。	選挙管理委員会事務局		調査検討	実施		
実施内容（18年度）	実施状況		調査検討			
平成19年度に執行予定の参議院議員通常選挙より期日前投票所を増設することとして、期日前投票所として適する民間、公共施設について検討を行い、増設する期日前投票所の場所を「八千代台東南公共センター」内としました。						
111-8 睦，阿蘇地区のスクールバス運行の検討 学校までの距離が遠い地区の子どもたちの登校・帰宅時の安全を確保するため、スクールバスの運行を検討します。	保健体育課	調査検討	⇒	方針決定		
実施内容（18年度）	実施状況	調査検討	調査検討			
睦，阿蘇小学校の通学路調査及び通学方法調査を実施し、バス利用者（民間バス・ぐるっと号）を把握しました。また、関係部署と協議を行い、公共施設循環バス「ぐるっと号」については睦，阿蘇小学校の始業時や登下校に合わせた運行を引き続き行うこと、民間バスが阿宗橋付近まで路線を延長することなどを踏まえて、平成19年度の方針決定に向けた検討を行いました。						

2. 公的施設

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
112-1 プロジェクトチームによる公共施設再配置の検討 全庁横断的なプロジェクトチームを設置します。施設の配置について包括的に検討し、市の基本的な方針を提言します。 ・市庁舎関連施設 ・文教関連施設 ・福祉関連施設 ・その他の施設		総合企画課 行財政改革推進課 管財課	設置準備	設置 調査検討	調査 検討	方針 提言	
実施内容（18年度）		実施状況	設置準備	設置 調査 検討			
本市の公共施設の実態等を調査分析し、地域ニーズに応じた効率的、効果的な利用のための再配置に関して検討し、今後の方針案を作成することを目的とする「八千代市公共施設再配置検討会」を設置し、公共施設等の現状調査を実施しました。							
112-2 遊休施設の有効活用 稼働率の低い公共施設については多様性と多機能化などによる複合的利用を進め、地域ニーズに対応した新たな施設サービスを提供します。		管財課	調査 検討				
変更事由及び変更後内容	<変更後>	管財課 関係各課	調査 検討				
<変更事由> 推進部署の変更 現在、市の公共施設（行政財産）は個別の管理者があり、多様性と多機能化などによる複合的利用を進め、地域ニーズに対応した新たな施設サービスを提供していくことが管財課のみでは困難であることから、公共施設管理担当課と連携して推進することとしました。							
実施内容（18年度）		実施状況	調査 検討	調査 検討 実施			
市の公共施設を対象として、施設の利用状況調査を実施し、稼働率の低い施設等の把握を行いました。また、有効活用が可能な旧八千代市勤労青少年ホームについては、同ホーム利用者を中心とした任意団体に無償貸付けを実施しました。							
112-3 市民の森を活用した新たな行政サービスの研究 多様化する市民ニーズに対応し、市民の森を活用した新たなサービスを研究します。		公園緑地課 関係各課	調査 検討				
実施内容（18年度）		実施状況	調査 検討	調査 検討			
県等と公共施設等の整備及び法的手続き等について研究していくとともに、市の緑地保全に対する方針について、豊かな緑を将来に継承していく視点からも検討を行いました。また、都市計画決定した用地の取得を行いました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
112-4 八千代市商工会館の廃止 八千代市商工会館の業務を八千代商工会議所の業務として位置付け、八千代市商工会館を廃止します。	商工課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
112-5 八千代市勤労青少年ホームの廃止 所期の目的を達成したため八千代市勤労青少年ホームを廃止します。	商工課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
112-6 大和田教職員住宅の廃止 老朽化が著しい大和田教職員住宅を廃止します。	教育総務課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
112-7 余裕教室の有効活用 生涯学習、福祉等、地域活動のために余裕教室等の有効活用の推進を図り、地域に身近な学校づくりをめざします。	教育総務課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
活用可能な余裕教室の有無について調査を行いました。活用可能な余裕教室についてはすでに生涯学習、福祉等で活用しており、新たに活用可能となった余裕教室はありませんでした。新たに活用可能な余裕教室が発生した場合は、今後も引き続き有効活用を図ります。						

3 . 行政評価システムの活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
113-1 行政評価システムの活用 行政評価システムを活用し、施策別・部局別の成果・コストの管理や経年変化分析などの評価結果を事務事業の改革・改善等に活用します。	総合企画課	実施	→			
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
<p>行政評価の評価結果を総合計画の策定に活用するため、総合企画課に移管して平成18年度(対平成17年度実績)事務事業評価を実施し、改革・改善の視点から分析を行いました。評価結果は報告書として取りまとめ、公表しました。平成18年度は、市ホームページにおいて全事務事業評価表の閲覧をできるようにしました。</p> <p>また、予算編成方針に評価結果の活用を盛り込むことで、評価結果の活用を図ったほか、財政課・職員課・行財政改革推進課に改革改善の視点からの分析資料を提供しました。</p> <p>なお、各課における平成19年度予算要求への評価結果の活用等について調査を行ったところ、改革・改善の方向性としていた事務事業のうち86%が評価結果を予算要求に活用したとの調査結果を得ました。</p>						

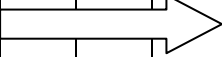
4 . 入札制度の改革

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
114-1 入札契約適正化委員会の設置 入札及び契約の手続きに関し,その公正の確保及び透明性の向上を図るため,入札契約適正化委員会を設置します。		契約課	実施				
実施内容(18年度)		実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。							
114-2 電子入札制度の導入 入札事務の効率化を図るため,電子入札システムの構築を検討します。		契約課 関係各課	調査 検討	→		試行 実施	実施
変更事由及び変更後内容	<変更後>	契約課 関係各課	調査 検討	→		試行 実施	実施
<p><変更事由> 実施年度の変更 「八千代市入札,契約制度検討委員会」からの提言を踏まえ,電子入札システムの導入を平成20年度としましたが,近隣各市の導入計画が早まっていることなどから,平成19年度から実施することとしました。</p>							
実施内容(18年度)		実施状況	調査 検討	実施 準備			
<p>「千葉県電子自治体共同運営協議会電子調達部会」に参加し,県及び他市の動向等について調査研究を行いました。近隣各市の導入計画が早まっていることなどから「八千代市入札制度検討委員会」において検討を行い,電子入札システムの導入計画を1年前倒し,平成19年度に電子入札を試行実施することとして,導入に向けた検討,準備を行いました。</p>							
114-3 登録業者の格付けの評価の見直し及び公表 格付けにかかる評定項目とその基準を見直します。格付け基準及び審査結果について,公表内容,方法等にかかる公表基準を策定し,公表します。		契約課	調査 検討	実施			
実施内容(18年度)		実施状況	調査 検討	実施			
<p>新たに地域貢献に係る評定項目を加えるため,主観的事項の見直しを行い,「八千代市工事請負等入札参加業者資格審査基準」を一部改正しました。また,契約事務の透明性を確保し情報の公開を推進するため,競争入札参加資格審査結果の公表に関する規程として「八千代市競争入札参加資格審査結果の公表事務取扱要領」を制定し,これらを市ホームページで公表しました。</p>							
114-4 指名停止基準・業者の市民公表 指名停止基準や指名停止業者を市のホームページで公表します。		契約課	実施				
実施内容(18年度)		実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。							

5 . 電子自治体の推進

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
115-1 文書管理システムの導入 文書の收受から廃棄に至るまでの文書のライフサイクルをコンピュータシステムで管理し、庁内における情報の共有・共用，市民への情報公開の円滑化，文書事務の効率化，意思決定の迅速化，紙の節減による省資源化等を図ります。		総務課	調査 検討	→			実施	→
変更事由及び変更後内容	<変更後>	総務課	調査 検討	→			実施	
<p><変更事由> 実施年度の変更 平成19年度から文書保管及び廃棄の一部を外部委託するとして、本庁舎に保存する文書の管理基準等について検討する期間を要するため、文書管理システムの導入年度を1年繰り延べ、平成21年度に実施することとしました。</p>								
実施内容（18年度）		実施状況	調査 検討	調査 検討				
<p>文書管理システムの導入に向け、平成18年度「千葉地区文書担当連絡協議会」において、他市の文書管理システムの導入実績及び予定についての情報収集を行いました。また、当該システムの導入に伴い想定される文書の管理規則の見直しのため、改正が必要であると思われる規定の抽出を行いました。</p>								
115-2 ホームページの充実 市民や事業者等に迅速に市政情報や各種手続き案内を提供していくため、各部署のホームページを開設し、内容を充実させます。		広報広聴課	実施	→				
変更事由及び変更後内容	<変更後>	情報管理課	実施	→				
<p><変更事由> 推進部署の変更 平成19年4月1日よりホームページの所管部署を総務企画部広報広聴課から庁内の情報化推進とサーバの管理を所管する総務企画部情報管理課に移管し、一元的に業務を行うこととしました。</p>								
実施内容（18年度）		実施状況	実施	実施				
<p>市民や事業者等に迅速・的確に市政情報を提供し、利用者の利便性の向上を図るため、担当課でホームページを更新できる環境の整備をさらに進めました。また、日々の更新を通してホームページ全体の内容の充実を進めました。</p>								

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
115-3 電子申請システムの整備 市への各種申請・届出手段をインターネットを利用して行えるシステムを構築します。		情報管理課 総務課 関係各課	調査 検討	⇒	導入 準備	導入	⇒
実施内容（18年度）		実施状況	調査 検討	調査 検討			
県及び他市町村が共同で開発及び運用する電子申請システム（ちば電子申請・届出システム）の導入に向けて、「千葉県電子自治体共同運営協議会」へ参加し、システム導入に関わるオンライン化対象手続の選定方法及びオンライン化条例の整備方針等について検討を行いました。							
115-4 電子調達システムの導入 調達手続に関する事務を電子化して事務の効率化を図るためにシステムを構築します。		情報管理課 契約課	調査 研究	⇒	導入 準備	導入	⇒
変更事由及び変更後内容	<変更後>	情報管理課 契約課	調査 研究	⇒	試行 導入	導入	
<変更事由> 実施年度の変更 平成20年度から導入実施予定としていましたが、近隣市町村の導入計画が早まっていることから、平成19年度から導入することとしました。							
実施内容（18年度）		実施状況	調査 研究	調査 研究			
県及び他市町村が共同で開発及び運用する電子調達システム（ちば市町村共同利用電子調達システム）の導入に向けて、「千葉県電子自治体共同運営協議会」へ参加し、システムの利用計画（導入スケジュール）を検討するとともに、システム利用開始に向けたセットアップデータの作成及び入札参加資格者のマッチング作業等のシステム導入準備を行いました。							
115-5 公共施設予約案内システムの導入 公共施設の予約や利用状況の確認、予約結果の確認をインターネットから行えるシステムを導入します。		情報管理課 関係各課	導入	検討	⇒		
実施内容（18年度）		実施状況	導入	検討			
平成17年度に導入した「公共施設予約案内システム」について、現在、対象となっている体育施設以外の公共施設での運用について検討しました。また、システムの改善について検討し、平成19年度にシステム改善を行うこととしました。							
115-6 コミュニティ地図システムの整備 市民生活にかかわる情報等をインターネット上の地図に掲載できる情報交換システムを構築します。また、電子メールやフォーラム、電子掲示板等の機能により、市民相互及び市民と行政の情報交換を進めます。		情報管理課 生活安全課 関係各課	調査 研究	⇒	検討	⇒	
実施内容（18年度）		実施状況	調査 研究	調査 研究			
市民生活に関わる情報等をインターネット上の地図に掲載できるシステムを整備することにより、市民相互及び市民と行政の情報交換を促進するため、先進自治体の事例等を調査・研究しました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
115-7 行政情報ネットワークシステムの整備充実 パソコンの一人1台体制や周辺機器等の整備，通信回線の高速化，既存のグループウェアシステム機能の充実を行います。庁内における各種情報を体系的に電子化し，利活用の拡大を図ります。	情報管理課 関係各課		検討			
	一部実施					
実施内容（18年度）	実施状況		検討			
財務会計システム及びグループウェアシステムの改善について検討し，一部改善を行いました。						
115-8 統合型地理情報システムの整備 庁内ネットワークを利用して地理情報と各部局が保有する関連業務情報を共有・共用し，業務の効率化を可能とするシステムを整備します。	情報管理課 関係各課	調査研究			検討	
実施内容（18年度）	実施状況	調査研究	調査研究			
行政が保有する地理的な情報を，位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）としてデジタル化し流通させることにより，行政内部の情報共有による業務の効率化及び高度化を実現するため，調査研究・検討を行いました。						
115-9 保健福祉情報のネットワーク化 保健福祉業務の効率化に向けて保健福祉情報のネットワーク化を図り，保健福祉サービス提供の一元化を推進します。	健康福祉課 関係各課	検討準備		一部実施		
実施内容（18年度）	実施状況	検討準備	検討準備			
保健福祉総合情報システム管理要綱の規定に基づきシステム運営協議会を開催し，平成20年度の医療制度改革等に応じた今後のシステム開発予定について検討を行いました。						

第2節 地域協働の推進と市民参加

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
121-1 (仮称)八千代市自治基本条例の制定の検討 本市の自立と発展を実現するため,市の最高規範ともいべき自治基本条例の制定の検討を行います。	総合企画課	調査 検討	→	方針 決定		
実施内容(18年度)	実施状況	調査 検討	調査 検討			
「(仮称)八千代市自治基本条例」骨子案の中で整備が必要とされた関係法令等の整備状況について検討しました。また、「千葉都市圏企画担当課長会議」において「自治基本条例の制定について」を意見交換テーマとして検討するとともに、周辺自治体の動向調査を行いました。						
121-2 市民満足度調査の実施 第3次総合計画第3期実施計画の施策に対する市民の満足度を把握します。	総合企画課	検討	→	実施		
実施内容(18年度)	実施状況	検討	検討			
市民が現在の八千代市の状況についてどのように感じているかを満足度として把握し、平成20年度からの第4期実施計画を策定する参考資料として活用するため、調査対象者の選定方法、調査項目の設定方法及び調査の実施時期についての検討を行いました。						
121-3 パブリックコメント制度の導入 政策等の立案段階で、趣旨、目的、内容等を市民に公表し、広く市民等からの意見や情報を求めて、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメントを制度化します。	総合企画課	調査 検討	制度 導入			
実施内容(18年度)	実施状況	調査 検討	導入 準備			
平成18年度中に制度を導入することとして「八千代市パブリックコメント手続実施要綱(案)」の作成などを行いましたが、「パブリックコメント制度導入検討会議」において検討していく中で「市民に対して意見募集を行い、提出された意見を反映させた上で要綱を制定する。」としたことから、制度の導入時期を平成19年度中として意見募集の準備等を行っています。						
121-4 各種審議会等委員の公募促進 各種審議会等の活性化、公平で開かれた審議会等の運営の確保及び市民の政策形成過程への参加機会の拡充を図るため、公募委員の割合を高めます。	総合企画課	実施				→
実施内容(18年度)	実施状況	実施	実施			
市民参加と公正で開かれた市政運営を推進するため、市民公募が可能な審議会等について公募委員の割合を高めることを担当部署へ要請するとともに、「公募による審議会等委員選考委員会」等において市民公募の推進策についての検討を行いました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
121-5 国際交流協会の設立 市内国際交流団体を一元化し,団体相互の連携を図りながら,市民の発想を生かした幅広い国際交流を推進するため,国際交流協会を設立します。	総合企画課	設立				
実施内容(18年度)	実施状況	設立				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
121-6 コミュニティ活動の促進 7つの行政コミュニティごとに,その地域の特性を活かした活動を支援し,地域住民及び地域団体の意向の把握に努めます。	総合企画課 生活安全課 関係各課	調査 検討	⇒	方針 決定	一部 実施	実施
実施内容(18年度)	実施状況	調査 検討	調査 検討			
<p>(総合企画課) 市民活動サポートセンターに登録するNPO法人や市民活動団体等に対する団体情報調査やフォーラムの開催及び後援をしていくなかで,意見や要望等を聴き意向を把握しました。</p> <p>(生活安全課) 特色あるコミュニティの形成を図るために,7つの行政コミュニティごとに市政懇談会を行い,地域住民の意見や要望等を聴き,地域ごとの意向を把握しました。</p>						
121-7 市民活動サポートセンターの運営・管理の見直し 市民の持つ豊かな社会経験と創造力を生かした効果的で効率的な市民活動サポートセンターの運営・管理体制の拡充を図ります。	総合企画課	調査 検討	⇒			一部 実施
実施内容(18年度)	実施状況	調査 検討	調査 検討			
市民活動サポートセンターの効果的で効率的な運営・管理体制の拡充を図るため,利用団体の組織化と事業推進及び施設運営における利用団体との協働体制等について,「八千代市市民活動サポートセンター運営委員会」において検討を行いました。また,市民活動サポートセンターの設置場所を,「フルルガーデンやちよ」内から,新たにゆりのき台地区に建設し,移転しました。						
121-8 子ども条例の制定 子どもの権利を尊重するための基盤づくりとして平成20年度までに「子ども条例」を制定します。	元気子ども課		調査 検討	⇒	制定	
実施内容(18年度)	実施状況		調査 検討			
子どもたちの安全を守る仕組みづくりとしての「子ども元気条例」を制定するため,「八千代市子ども人権ネットワーク会議」を開催し,八千代市の子どもの実態と課題について討議し,子どものおかれている状況を把握する等,実態調査を行う必要があると指摘を受けた。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
121-9 市民提案型による新たな男女共同参画社会づくりの推進 時代の変化や新たな市民ニーズに的確に対応するため、市民団体の自主的な活動を支援することにより男女共同参画社会づくりを進めます。	男女共同参画課	実施	→			
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
「八千代市男女共同参画社会づくり啓発事業補助金交付要綱」に基づき、広報やちよやチラシ等で市民の自主的な男女共同参画社会づくり事業の提案を呼びかけました。市民団体等からの提案のあった事業のうち、6団体の市民提案事業に対して補助金を交付し、男女共同参画社会づくりの推進を図りました。						
121-10 環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業の実施 ボランティアで環境学習の講師となる専門家を募集・確保し、学習会を行う団体等に紹介します。	環境保全課	実施	→			
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
「環境学習ボランティア講師の登録及び紹介事業実施要領」について、広報やちよや市ホームページ等で制度を公表するとともにボランティア講師を募集しました。市民団体等から学習要望が寄せられる都度、学習内容に沿った講師を紹介し、環境学習が実施されました。						
121-11 市民と連携した街区公園管理 アダプト制度を活用した街区公園の管理を推進し、公園愛護の啓発と地域コミュニティを促進します。	公園緑地課	実施	→			
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
平成18年度は、1団体、1個人から協力の申し出があり、新規に登録を行いました。新たに3箇所の公園、3箇所の緑地で清掃、除草、草花植栽等の活動が実施されました。						
121-12 学校評議員制度の導入 学校が、家庭や地域と連携して子どもたちの健やかな成長を図っていくため、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映していきます。	指導課	調査検討	実施準備	導入		
実施内容（18年度）	実施状況	調査検討	実施準備			
これまでに実施してきた学校評議員制度の類似制度の試行結果に基づき、導入に係る注意点や問題点を解消する具体的な方策について検討を行い、平成19年3月26日に「八千代市学校評議員に関する要綱」を制定しました。また、平成19年度からの導入に向けて、委員の選定等の準備を行いました。						

第3節 民間活力導入の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1. 民間委託の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
131-1 民間活力導入指針の策定 市全体としてのサービスの質・量を確保しながら、民間活力の積極的・効果的導入を図るため、民間活力導入指針を策定します。	行財政改革推進課	策定				
実施内容（18年度）	実施状況	策定				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
131-2 バス運行業務の委託 福祉事業を行う団体へ貸し出す「福祉バス」の運行業務を委託します。	健康福祉課	調査検討	実施			
実施内容（18年度）	実施状況	調査検討	実施			
福祉事業を行う団体へ貸し出す「福祉バス」について、車体の借り上げも含む管理業務及び運行業務を委託しました。						
131-3 住基・戸籍等窓口受付業務委託 退職による職員の減に対応し、住基・戸籍等の窓口受付業務を平成19年度より順次民間に委託します。	戸籍住民課		実施準備	一部実施		
除外した理由	戸籍住民課		実施準備			
窓口業務民間委託については、一部自治体に対し、民間による端末操作などの委託は「想定外であり、法の趣旨から外れる」との国の指摘や、窓口での各種証明書の交付制度の見直し、本人確認等の法制化に向けた国の動きもあることから、関連法令等の整備が図られるまで、当面の間実施を見合わせることにしました。						
実施内容（18年度）	実施状況		方針決定			
< 推進計画から除外した取組項目です。 > 窓口業務民間委託については、一部自治体に対し、民間による端末操作などの委託は「想定外であり、法の趣旨から外れる」との国の指摘や、窓口での各種証明書の交付制度の見直し、本人確認等の法制化に向けた国の動きもあることから、関連法令等の整備が図られるまで、当面の間実施を見合わせることにしました。						
131-4 不燃・有害ごみ収集運搬業務の委託 不燃・有害収集運搬業務を職員の退職状況や関係各部署との調整を図りながら、順次委託化を推進します。	清掃センター	調査検討	→	実施準備	一部実施	調査検討
実施内容（18年度）	実施状況	調査検討	調査検討			
今後の退職の予定について把握するとともに、関係部署との調整を図りました。						

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
131-5 選挙事務の委託等の検討 選挙における投票所受付,投票用紙の交付等の事務について,民間委託等の検討を行います。		選挙管理委員会事務局		検討	方針決定		
変更事由及び変更後内容	<変更後>	選挙管理委員会事務局		方針決定			
<p><変更事由> 実施年度の変更 選挙経費の再検討を迅速に進め,有権者の利便性と投票率の向上のため,平成18年度に方針を決定し,平成19年度に執行予定の千葉県議会議員選挙から,投票所受付,投票用紙の交付等の選挙事務に民間活力を導入することとしました。</p>							
実施内容(18年度)		実施状況		方針決定			
<p>選挙事務の委託等の検討については,平成19年度中に方針を決定することとしていましたが,平成19年度4月8日執行千葉県議会議員一般選挙において民間委託を実施することと決定し,導入に向けた準備を行いました。</p>							
131-6 学校用務員の委託 退職者及び任用換えの状況に合わせて学校用務員を順次外部委託をし,人件費の削減を図ります。		教育総務課	一部実施	⇒	調査検討	⇒	
実施内容(18年度)		実施状況	一部実施	一部実施			
<p>引き続き小学校用務員3名の任用換えに伴う異動に合わせて委託を実施しました。これにより,平成18年度末では平成17年度までに委託した中学校11校と合わせて小中学校32校中20校の用務員の民間委託を実施しています。</p>							
131-7 給食調理業務の委託<村上第二調理場> 職員の退職状況に合わせて,給食調理業務を民間委託します。		給食センター			委託準備	実施	
実施内容(18年度)		実施状況			委託準備		
<p>費用対効果等について他市の情報を収集するとともに,「学校給食調理業務委託業者選定委員会」を設置し,選定方法や作業基準等の検討を行いました。平成19年度からの委託の実施に向けて,プロポーザル方式により業者選定を行い,決定しました。</p>							
131-8 給食調理業務の委託<村上調理場> 職員の退職状況に合わせて,給食調理業務を民間委託します。		給食センター			委託準備	実施	
実施内容(18年度)		実施状況					
平成19年度の取組項目のため,平成18年度の実施内容はありません。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
131-9 図書館窓口の委託 平成16年度から緑が丘図書館で実施している窓口業務委託について、他の3館についても検討作業を行います。	社会教育課	調査 検討	方針 決定			
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	方針 決定			
緑が丘図書館の窓口業務委託の評価を踏まえ、他の3館における窓口業務委託について実施方針の検討を行い、市立図書館4館の窓口業務を実施することとして、各館の業務の見直しを行いました。今後は、実施の時期や委託内容等について、関係部署とさらなる協議を行いながら委託に向けた準備を行います。						
131-10（追加） 選挙事務の民間活力の導入 選挙における投票の利便性の向上及び運営の効率性の向上のため、投票受付や案内等の業務に民間活力を導入します。	選挙管理委員会事務局			実施		実施
実施内容（18年度）	実施状況					
平成19年度の取組項目のため、平成18年度の実施内容はありません。						

2. 民営化の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
132-1 公立保育園の民営化 運営の効率化と保育需要に適切に対応するため、公立保育園の民営化を推進します。	元気子ども課 子育て支援課	調査 検討	→	一部 実施	→	→
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討			
平成19年度に高津西保育園、平成20年度に大和田西保育園、平成21年度に村上南保育園を民営化することを決定し、廃止することを条例で定めました。高津西保育園の受託法人を公募し、「保育園受託法人選考委員会」において社会福祉法人四恩福祉会を受託法人とすることを決定し、平成19年3月31日をもって同園を廃止しました。						

3 . 指定管理者制度の活用

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
133-1 指定管理者制度の活用 外郭団体等に管理・運営を委託している公の施設は指定管理者制度への移行を検討します。市が管理・運営している施設においても、今後の施設がどうあるべきかを総合的に検討するとともに、指定管理者制度の活用を図ります。		総務課 関係各課	調査 検討	→			
			実施	→			
変更事由及び変更後内容	<変更後>	総務課 関係各課	調査 検討	→			
			実施	→			
<p><変更事由> 取組内容の一部変更 八千代市総合生涯学習プラザはPFI事業により平成19年4月1日に設置された公の施設で、PFI事業者を指定管理者として指定しました。このように新たに公の施設を設置する場合、積極的に指定管理者制度の活用を図っています。</p> <p><変更後取組内容> 外郭団体等に管理・運営を委託している公の施設は指定管理者制度への移行を検討します。市が管理・運営している施設においても、今後の施設がどうあるべきかを総合的に検討するとともに、指定管理者制度の活用を図ります。また、新たに公の施設を設置する場合にも積極的に指定管理者制度の活用を図っていきます。</p>							
実施内容（18年度）		実施状況	調査 検討	調査 検討			
			実施				
<p>平成18年4月1日から市民会館、文化センター等、合計18施設について指定管理者による施設管理を開始しました。</p> <p>また、新たに設置する総合生涯学習プラザについて指定管理者制度を導入することとし、八千代ゆりのき台PFI株式会社を指定管理者として指定しました。</p>							

4 . P F I 手法の活用

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
134-1 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設の整備・運営 (仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設を整備するに当たって、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施します。	教育総務課 社会教育課	実施		開校 開設		
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設を整備するに当たって、施設の建設、維持管理及び運営の一部をPFI事業として実施しました。なお、施設名称は、「八千代市立萱田南小学校」及び「八千代市総合生涯学習プラザ」として、議会の議決を経て決定しました。						
134-2 リサイクルセンター整備事業における民間活力の導入 リサイクルセンター整備事業及び施設の運営管理業務に民間活力を導入し、経費の削減を図ります。	クリーン推進課	調査 検討				導入
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	調査 検討			
用地の確保に当たり、「公有地の拡大の推進に関する法律」第4条第1項に基づき届出があった22件の中からリサイクルセンターの建設に必要とされる10,000㎡を超える5件に関して調査、検討を実施しました。						

第2章 効率的で質の高い執行体制

第1節 定員管理及び給与の適正化

1. 定員管理の適正化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
211-1 定員管理の適正化 民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を図ります。	職員課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
<p>定員適正化計画に基づいて，民間委託等の推進，情報化の推進，臨時的任用や再任用等各種人事制度を活用し，職員の適正配置により，定員管理の適正化を進め，計画を上回る25人の削減を図りました。</p> <p>また，職員の率直な個人的希望や勤務生活環境等を把握し，適正かつ能率的な人事管理を行うため，職員意向調査を実施しました。</p>						

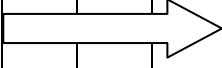
2. 給与の適正化(手当の総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の運用, 退職手当, 特殊勤務手当等諸手当の見直し等))

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
212-1 退職時特別昇給の廃止 退職時の特別昇給を廃止します。	職員課	実施				
実施内容(18年度)	実施状況	実施	実施			
早期優遇退職の退職時特別昇給を廃止しました。						
212-2 退職手当の見直し 退職手当について, 国に準じた支給率等に見直しを行います。	職員課		実施			
実施内容(18年度)	実施状況		実施			
退職手当について, 国に準じた支給率等に見直しを行いました。						
212-3 特殊勤務手当の見直し 特殊勤務手当制度本来の趣旨に合致しない特殊勤務手当について, 内容の見直し及び適正化を行います。	職員課		実施			
実施内容(18年度)	実施状況		実施			
特殊勤務手当について, 内容の見直し等を行い, 特殊勤務手当の種類を, 35から26に削減しました。						
212-4 技能労務職の給与の見直し 技能労務職の初任給基準の見直しを行います。	職員課		検討			
実施内容(18年度)	実施状況		検討			
技能労務職の給与の見直しについて, 内部で検討を行いました。						
212-5 その他人件費の見直し 引き続き管理職手当の支給率の削減, 時間外勤務手当の削減を行うとともに, 県内各市, 類似団体等との比較を行いながら, 高齢層職員昇給抑制など給与構造改革の趣旨を踏まえた人件費の抑制に努めます。	職員課	実施				
実施内容(18年度)	実施状況	実施	実施			
平成17年度から引き続き, 次の項目を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当での削減 ・特別職(5役)の期末手当職務給加算の削減 ・一般職の期末・勤勉手当職務給加算の削減 ・特別職の地域手当率の引下げ(8%) ・初任給の1号給引下げ ・市職員互助会補助率の引下げ(0.6% → 0.4%) 						

第2節 人材育成の推進

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
221-1 情報化研修の充実 研修体制及び研修内容を充実させて実施し、職員の情報リテラシーの向上を図り、事務処理の効率化、省力化及び市民サービスを向上させます。	情報管理課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
職員課と共同で職員向けに各種パソコン研修を実施することによって、電子自治体を構成する上で必要なパソコンの操作能力や情報活用能力といった職員の情報リテラシーの向上を図り、情報処理の効率化・省力化及び市民サービスの向上に努めました。						
221-2 職員研修の充実 高い総合調整能力、政策形成能力を有する職員の育成や、新たな課題に果敢に挑戦するための職員の意識改革を推進するため、各種職員研修を充実します。	職員課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
分権型社会や複雑・高度化する行政運営に適切に対応できる職員の育成や「人材育成基本方針」に示した5つの職員像（市民から信頼される職員 責任を持って仕事をする職員 高い見識を有する職員 市民の立場で想像する職員 経費と効果を常に意識する職員）の実現に向けて能力と意識・姿勢を兼ね備えた人材を育成するため、各種研修を実施しました。						
221-3 人材育成アクションプランの実施 求められる人材を育成するためのプランの具体的方策の推進に当たっては、市民満足度を向上させること、職員一人ひとりの個性を尊重すること、及び職員が有する能力と仕事の成果を適正に評価していくことを、基本的な視点として実施します。	職員課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
人材育成に関わる各方策の推進に当たっては、市民満足度の向上、職員一人ひとりの個性の尊重、職員が有する能力と仕事の成果を適正に評価することを、基本的な視点として、各種研修事業を実施し、「八千代市人材育成基本方針」に示した5つの職員像の実現を図りました。						
221-4 人事評価システムの構築 公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員自らの能力開発や意識改革、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築を図ります。	職員課	構築				
実施内容（18年度）	実施状況	構築	構築			
公務員制度改革との整合性を図りつつ、職員の能力開発や意識改革、あるいは能力・実績等の適正な評価に向け、目標管理を活用した人事評価システムの構築に向けた調査研究を行いました。						

第 3 節 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
231-1 公益通報制度の構築 市民の信頼を確保し、公正かつ民主的な市政の運営に資することを目的として、公益通報制度を構築します。	職員課 総務課	調査 検討	構築			
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	構築			
公益通報者保護法との整合性を図りながら、職員が行政運営上の違法となる行為を発見し、通報した場合、その通報に必要な対応をすることで、違法な事態を防止し、又は損失を最小限に抑え、公正な職務の遂行を確保するとともに、公務に対する市民の信頼を確保し、公正かつ民主的な市政の運営に資するための公益通報制度の構築を図りました。						
231-2 子ども行政（次世代育成）推進体制の整備 時代に合わせた子ども行政（次世代育成）推進体制を整備します。	元気子ども課	調査 検討	実施			
実施内容（18年度）	実施状況	調査 検討	実施			
平成18年4月1日より、新たに「子ども部」を設置しました。子ども部では、子ども行政推進体制の整備のため、児童福祉に関すること、ひとり親家庭福祉に関すること、母子保健に関すること、その他子どもに関することを分掌することとし、時代に合わせた子ども行政（次世代育成）推進体制を整備しました。						
231-3 特定行政庁の設置 地域の特性を生かし、地域に密着した建築行政が可能となる、特定行政庁を設置します。	建築指導課	設置 準備	設置			
実施内容（18年度）	実施状況	設置 準備	設置			
平成18年4月1日より「特定行政庁」を設置し、建築確認及び許可等のすべての事務を実施しました。						
231-4 消防広域化の検討 消防の広域化に向けての調査・検討を行います。	消防総務課		調査 検討			
実施内容（18年度）	実施状況		調査 検討			
国及び県における消防広域化の動向に注目しながら、調査、検討を行いました。						

第3章 財政の健全化

第1節 自主性・自立性の高い財政運営の確保（経費削減等の財政効果）

1. 歳入の確保

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
311-1 使用料及び手数料の見直し 他市との比較,市民生活への影響などを考慮しながら,公平性の確保と,受益者負担の原則にもとづき,定期的に改定の適否を含め,見直しに努めます。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
他市との比較,市民生活への影響などを考慮しながら,公平性の確保と,受益者負担の原則にもとづき,各課において検討を行いました。						
311-2 未利用市有財産の売却・有効活用 長期間,利用されていない土地等については,売却及び有効活用を検討します。	管財課	検討 実施				
実施内容（18年度）	実施状況	検討 実施	検討 実施			
大和田教職員住宅跡地及び国から無償譲渡を受けた法定外公共物（里道・水路）等の売却を実施しました。						
311-3 広告料収入の確保 市有財産及び印刷物等に広告を掲載することを検討します。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
引き続き市民便利帳に広告を掲載するとともに,広告対象及び掲載の適否等を含めて検討を行い,平成19年度から市ホームページにバナー広告を掲載することとしました。						
311-4 市税徴収率の向上 夜間電話催告,休日納税相談,訪問徴収等の徴収体制の強化を図るとともに,差し押さえ物件の公売等も視野に入れながら収入未済を縮減し,市税徴収率の目標値を92.0%とします。	納税課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
夜間電話催告,休日納税相談,臨戸徴収体制を充実し,徴収率の向上に努めました。この結果,徴収率が平成17年度の91.43%から91.60%に向上しました。						

2. 経費の節減合理化等財政の健全化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
312-1 物件費の見直し 事務事業の見直しを図り，経費の削減に努めます。また，一般行政経費については，事業の統廃合なども視野に入れてさらなる見直しを進めコストの削減に努めます。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
平成19年度予算に関し，定員管理の適正化等との整合性を図りつつ，各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い，行政経費の効率的な運用に努め，物件費の経費節減に努めました。						
312-2 公債費の適正管理 市債の適正な発行により，公債費負担比率を15.0%以下にすることを目標にします。	財政課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
適正な市債発行により，公債費負担比率が平成18年度についても目標範囲内の，13.7%となりました。						
312-3 債務負担行為の抑制 設定等に留意しながら，抑制に努めます。また，複数年契約等に係る債務負担行為については，期間，効果額等を検討した上で設定します。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
引き続き抑制基調を取りながらも，事業の必要性，効果を検討した結果，平成18年度については，新たに「給食センター調理業務委託」1件を設定しました。						
312-4 財政調整基金 本来の財政調整機能としての役割を踏まえ，その確保と運用に努めます。	財政課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
本来の財政調整基金としての役割を踏まえ，その確保と運用に努めましたが，平成17年度末残高の461,917千円から，平成18年度末残高で340,916千円となりました。						

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
312-5 市債の適正な発行 平成18年度より、従来の起債許可制度から協議制度に移行し、地方公共団体の自己決定及び自己責任にもとづく資金調達となることから、中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努めます。 なお、減税補てん債及び臨時財政対策債については、将来の財政負担を考慮し、発行額を極力少なくすることに努めます。	財政課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
中長期的な計画に基づき将来債務の負担を考慮し、適正な発行に努めました。						
312-6 特別会計の見直し 特定の収入を持って、特定の支出に充てる会計であるという原則にもとづき、一般会計と同一の基調に立った視点で健全化に努めます。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
特別会計設置の趣旨にもとづき、一般会計との負担区分を明確にし、一般会計に依存することなく、事業の一層の効率化と経営健全に努めました。						

3. 補助金等の整理合理化

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
313-1 補助金・扶助費の見直し 補助金等検討委員会の提言を踏まえ、目的を達成したもの、効果が明確でないもの、実情に合わないものについて、統合・廃止を含めた見直しに努めます。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
「八千代市補助金等検討委員会」の提言を踏まえ、目的を達成したもの、効果が明確でないもの、実情に合わないものなど、各所管課において統合・廃止を含めた見直しに努めました。						

第 2 節 公共工事

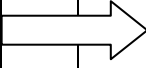
1 . 公共工事のコスト縮減

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
321-1 普通建設事業費の見直し 新規の公共施設の建設は、P F I など最も適切な事業手法を検討します。また、新たな事業を展開する時は、スクラップアンドビルドの視点から、事業の廃止、縮小を併せて検討します。	財政課 関係各課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
新たな事業を展開するに当たっては、公共工事のコスト縮減に努めるとともにスクラップアンドビルドの視点から事業の統合、廃止、縮小を検討しました。また、新規の公共施設の建設においては、最も適切な事業手法を検討しました。						

第4章 地方公営企業の経営健全化及び第三セクターの見直し

第1節 地方公営企業の経営健全化

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
411-1 定員管理の適正化 一般会計と連動して実施します。		経営企画課	実施				
実施内容（18年度）		実施状況	実施				
一般会計と連動し、職員の適正配置を行うことにより、職員数の抑制に取り組みました。							
411-2 給与制度・諸手当等の見直し 一般会計と連動して実施します。		経営企画課	実施				
実施内容（18年度）		実施状況	実施				
一般会計と連動し、県内各市、類似団体との比較を行いながら高齢層職員昇給抑制など給与構造改革の趣旨を踏まえた人件費の抑制に努めました。また、水道事業の特殊勤務手当について、内容の見直しなどを行い、特殊勤務手当の種類を10から8へ削減しました。							
411-3 組織・体制の見直し（上・下水道事業の組織の一元化） 下水道事業と水道事業を統合して、効率的な経営が図れるよう上下水道事業の組織を一元化します。		経営企画課	調査検討	組織統合			
実施内容（18年度）		実施状況	調査検討	組織統合			
平成18年4月1日より上水道と下水道の組織を統合し、上下水道局として発足しました。また、広報やちよ等により市民への周知を図りました。							
411-4 下水道特別会計の公営企業会計への移行 下水道事業の費用負担の明確化を図るため、企業会計へ移行します。		経営企画課		調査検討			実施
変更事由及び変更後内容	<変更後>	経営企画課		調査検討			実施
<変更事由> 実施年度の変更 下水道事業の経営効率化と下水道事業における経理内容の明確化、透明性の向上を図るため、計画を1年前倒し、平成20年度に公営企業会計へ移行することとしました。							
実施内容（18年度）		実施状況		調査検討			
公共下水道事業特別会計の法適化を行った先進都市の視察を実施しました。また、「下水道事業法適化計画」を策定し総務省に提出するとともに、「下水道特別会計の公営企業への移行計画」を策定しました。さらに、プロジェクトチームによる各種の調査・検討及び関係部署との協議を行いました。							

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
411-5 給水停止業務の委託 給水停止業務を委託し、経費の削減を図ります。	給排水相談課		実施			
実施内容（18年度）	実施状況		実施			
給水停止業務を委託することにより、従事する職員が1名減となりました。						
411-6 浄水場・給水場の統廃合 適正な水運用と浄水場等水道施設の効率的な運営を図るため、中央浄水場と萱田給水場の統合を図り、中央浄水場を廃止するとともに、萱田給水場に配水池を築造します。	維持管理課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施	実施			
統合に向け、萱田給水場に容量3,000m ³ の配水池を築造しました。また、中央浄水場の撤去に向けた実施設計を行いました。						
411-7 水質検査業務の委託 設備を有し、検査体制が確立されている専門の検査機関に委託することで、人件費や機器の取得に伴う経費の削減を図ります。	維持管理課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
411-8 水道施設運転管理業務の委託 浄・給水場の運転管理業務を順次委託し、水道事業の合理化・効率化を図ります。	維持管理課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						

第2節 第三セクターの見直し

整理番号・取組項目・内容	推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
421-1 東葉高速鉄道(株)に対する支援の見直しの検討 本市の街づくりに東葉高速鉄道は多大な貢献をしており、沿線自治体として東葉高速鉄道の経営の安定は不可欠であるとの方針のもと、自治体の厳しい財政状況や社会経済情勢の変化に見合った経営支援のあり方について、千葉県、船橋市とともに経営の安定に向けた支援の見直しを検討します。	総合企画課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
421-2 八千代市文化振興財団の改組 八千代市文化振興財団の行政依存体質の脱却を図り、自立的で安定した経営基盤の強化と健全な運営に資するため、組織・機構を見直し、新たな八千代市文化・スポーツ振興財団に改組します。	市民文化課 スポーツ振興課	実施				
実施内容（18年度）	実施状況	実施				
平成17年度で推進終了した取組項目です。						
421-3 八千代市環境緑化公社の設立 事業運営の健全性を高めるとともに、新たな事業を展開するため、八千代花と緑の基金と八千代市衛生公社を統合して八千代市環境緑化公社を設立します。	公園緑地課 クリーン推進課	設立準備	設立			
実施内容（18年度）	実施状況	設立準備	設立			
平成18年4月1日より、「財団法人八千代市環境緑化公社」として事業を開始しました。事業運営の効率化として、新たに公園環境整備事業、新川千本桜管理事業、乾燥汚泥の堆肥化の研究等に取り組みました。						

整理番号・取組項目・内容		推進部署	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
421-4 八千代市開発協会の健全性の確保 経営の健全性を高めるため事業運営，組織体制の見直しなどを実施します。		財政課	調査 検討	実施	→		
変更事由及び変更後内容	<変更後>	財政課	調査 検討	実施	→		
<p><変更事由> 実施年度の変更</p> <p>財団法人八千代市開発協会の経営の健全化を図るため，平成19年1月に「公益法人の経営改善に関する計画」を策定し，平成18年度から平成24年度までの7ヵ年を計画期間として，財団法人八千代市開発協会の経営改善に向けて保有資産の処分，組織体制の見直しなどに取り組むこととしました。</p>							
実施内容（18年度）		実施状況	調査 検討	実施			
財団法人八千代市開発協会の経営健全に向けて，保有財産の処分や自主事業資産の効果的活用等を目標にした「公益法人の経営改善に関する計画」を策定するとともに，事業運営，組織体制の見直しに努めました。							
421-5 (株)八千代市水道サービス 下水道施設の維持管理業務についても経営の健全化・効率化を踏まえ，業務の拡大に取り組みます。		経営企画課		実施	→		
実施内容（18年度）		実施状況		実施			
休日・夜間を問わず365日24時間体制で，給・配水施設の適切かつ合理的な維持管理業務の遂行を図りました。また，過年度の事業内容を再精査し，経営の効率化に努めるとともに水道施設等の維持管理を永続的に行うための取り組みを実施しました。							

八千代市行財政改革大綱第3期推進計画書（改訂版）
～集中改革プラン～
平成18年度取組結果報告書

発行日 / 平成19年9月
発行 / 八千代市
編集 / 総務企画部 行財政改革推進課
財務部 財政課
住所 / 〒276-8501
八千代市大和田新田312-5
TEL 047-483-1151（代表）
FAX 047-484-8824
E-mail gyoukaku@city.yachiyo.chiba.jp

